

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
1	社会増	—	400人 (R3-7)	市民課	▲30人	▲519人	▲226人	208人	▲537人

基本的方向①: 市のブランドイメージ向上

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
2	年間観光入込客数	262万人 (R1)	450万人 (R7)	商工観光課	191万人	183.6万人	259.8万人	265.9万人	
3	稲沢市観光協会公式WEBサイトセッション数	—	200,000件 (R7)	商工観光課	79,394件	128,863件	187,356件	244,276件	
4	シティプロモーション特設サイトセッション数	12,910件 (R1)	50,000件 (R7)	シティプロモーション課	35,947件	26,761件	41,467件	47,799件	
5	学校体育施設等利用登録団体数	575団体 (R1)	630団体 (R7)	スポーツ課	610団体	573団体	601団体	545団体	
6	市内で競技スポーツを鑑賞する機会(市政世論調査・満足度)	31.8% (R2)	50% (R6)	秘書政策課	31.8% (R2市政世論調査)	—	40.5%	—	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
7	シティプロモーション事業	シティプロモーション課等	市民の定住及び市外の方の移住を促進するため、本市のイメージ・強みや魅力(ブランド)の現状調査分析、シティプロモーション戦略の策定、ポスター・ホームページの制作等を委託し、「暮らしたいまち」「暮らし続けたいまち」としての本市の魅力を発信する。	平成30年度策定の『稲沢市シティプロモーション戦略』に基づき、本市の定住促進に向け、各種メディアを活用した情報発信を実施。特に、特設WEBサイト内において、若い世代の女性が興味を引くよう漫画コンテンツを作成し、3話に亘って市内の各飲食店を紹介。また、ジオターゲットングによるWEB広告、PRツール(チラシ)の展開。令和3年度は新規で名鉄国府宮駅地下改札前デジタルサイネージでPR動画の放映を実施した。	平成30年度策定の『稲沢市シティプロモーション戦略』に基づき、本市の定住促進に向け、各種メディアを活用した情報発信を実施。特に、特設WEBサイト内において、若い世代の女性が興味を引くよう漫画コンテンツを作成し、4話にわたって市内の各飲食店を紹介。令和4年度はエントリオ内デジタルサイネージでPR動画の放映を実施した。また、稲沢市の認知拡大や興味関心を高めるため、「稲沢市ご当地グルメ開発」サクセスストーリーのコンテンツを拡充。さらに愛・地球博記念公園(モリコロパーク)で開催された「あいち市町村フェア」に参加し市のPRを実施した。	平成30年度策定の『稲沢市シティプロモーション戦略』に基づき、本市の定住促進に向け、各種メディアを活用した情報発信を実施。特に、特設WEBサイト内において、若い世代の女性が興味を引くよう漫画コンテンツを作成し、6話にわたって市内の各飲食店を紹介。令和5年度は稲沢市の認知拡大や興味関心を高めるため、「稲沢市ご当地グルメ開発」サクセスストーリーのコンテンツを追加。また、名古屋駅のデジタルサイネージを活用し市のPR映像を放映した。まちのたね(場所:栄 森の地下街)に市のPRブースを出展した。
8	ふるさと応援寄付推進事業	シティプロモーション課等	ふるさと応援寄付に係るポータルサイトを活用することで、市の魅力・特産品等のPRを拡大し、寄付金の増加、市内企業及び地域の活性化を図る。また、お礼品の新規展開を推進するとともに、お礼品や寄付金受領証明書等の発送、寄付者情報の管理等に係る事務の効率化を図る。	市の魅力を広く発信し寄附額の増額を目指すため、令和3年10月に新たなポータルサイト「楽天ふるさと納税」を導入するとともに、お礼品提供事業者を2社、既存の事業者も含め13のお礼品を新規登録した。	市の魅力を広く発信し寄附額の増額を目指すため、令和4年8月に新たなポータルサイト「さとふる」を導入するとともに、お礼品提供事業者を10社、既存の事業者も含め49のお礼品を新規登録した。	令和5年度は、寄付件数2,326件(前年度2,111件)、寄付金額240,834,000円(前年度155,068,000円)と寄付件数は過去2番目、寄付金額は過去最大となった。令和6年度予算にて楽天でのRPP広告や寄付者に年賀状を送付しリピーターの確保等に努める予算を新規計上したほか、新たなポータルサイト「ふるなび」の導入に向けた予算を計上するなど、市の魅力を広く発信しさらなる寄付額の増額を目指していく。
9	観光まちづくり事業	商工観光課等	稲沢市観光協会がファシリテーターとなり、市民を始め多様な関係者による協働ネットワークで構成される観光まちづくりプラットフォーム「いなざわ観光まちづくりラボ」の運営と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援し、地域の多様な魅力を掘り起こし、稲沢市ならではの着地型観光メニューの創出や新たな観光・交流事業の推進、魅力の再発掘・再構築につなげていく。 また、稲沢市観光協会を中心に、市民や関係機関・団体、民間事業者等との連携協働によって、本市ならではの観光メニューを生かした誘客促進を図り、適切な集客・販売ルートにより地域経済の活性化に向けた仕組みを構築していく。さらに、ターゲットを絞った戦略的な観光プロモーションを展開し、本市への来訪意欲を促すことで、消費意欲の喚起を図っていく。	稲沢市観光協会において新たに「いなざわ観光まちづくりラボプロジェクト支援金」制度を設け、ラボメンバーが企画立案する着地型観光メニューの創出や魅力ある食や特産品の開発など稲沢市の地域資源を活用したプロジェクトの具現化を支援した。 令和3年度は、「美濃路稲葉宿元気プロジェクト」、「地域資源の見える化」を図るプロジェクト2件を採択した。	稲沢市観光協会において令和3年度に設けた「いなざわ観光まちづくりラボプロジェクト支援金」制度により、ラボメンバーが企画立案する着地型観光メニューの創出や魅力ある食や特産品の開発など稲沢市の地域資源を活用したプロジェクトの具現化を支援した。 令和4年度は、「やわせてく〜くウォーキング&講演会プロジェクト」、「かがり火音楽会プロジェクト」の2件を採択した。	稲沢市観光協会において令和3年度に設けた「いなざわ観光まちづくりラボプロジェクト支援金」制度により、ラボメンバーが企画立案する着地型観光メニューの創出や魅力ある食や特産品の開発など稲沢市の地域資源を活用したプロジェクトの具現化を支援した。 令和5年度は、「講演会と無量光院仏像拝観プロジェクト」の1件を採択した。
10	トップアスリート交流等の連携事業	スポーツ課等	令和2年6月に豊田合成株式会社と締結した「スポーツ連携に関する包括協定」に基づき、同社に所属する国内トップリーグで活躍するスポーツクラブチームとの相互の連携・協力により地域の活性化を図る。また、この活動を基軸としたスポーツ振興を推進する。	スポーツクラブチームの活動を基軸としたスポーツ振興を推進するため、ウルフドッグス名古屋のチーム紹介及び活動情報等の展示を本庁舎、中央図書館、祖父江の森温水プールで行った。 豊田合成株式会社のバレーボール・バスケットボール・ハンドボールチームに依頼し、所属する選手、指導者を稲沢西中学校他4校の部活動に派遣し、巡回指導を7回行った。	バレーボールチーム「ウルフドッグス名古屋」に所属する前田一誠選手が、本市の行政サービスを通じて市民と理解を深めること、地域の皆様との触れ合いを通じて「ウルフドッグス名古屋」の知名度向上を図るなどを目的として6月1日から7月29日8時30分から正午まで市役所各課で実習を行うとともに、バレーボール教室を6中学校の部活に対し9回レッスンを行った。豊田合成株式会社のバスケットボール・ハンドボールチームに依頼し、部活動の巡回指導をバスケ3回、ハンド2回行い、ソニーブラビアレディースにおいては、市内小学生に対しホッケー体験会を実施した。	バレーボールチーム「ウルフドッグス名古屋」に所属する山田脩造選手が、本市の行政サービスを通じて市民と理解を深めること、地域の皆様との触れ合いを通じて「ウルフドッグス名古屋」の知名度向上を図るなどを目的として6月1日から7月28日8時30分から正午まで市役所各課で実習を行うとともに、バレーボール教室を3(明治、千代田、大里)中学校の部活に対しレッスンを行った。また、小学生に対し、バレーボール教室を総合体育館で実施した。豊田合成株式会社のハンドボールチームに依頼し、中学部活動(治郎丸、稲沢西)の巡回指導を実施した。

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

基本的方向②: 名鉄国府宮駅周辺の再整備及び新たな住居系市街地の形成

□重要業績評価指標 (KPI)

No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	目標値 (年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計 (R3-R5)
11	市街地再開発組合の設立件数	0件 (R1)	1件 (R5)	都市計画課	0件	—	—	—	
12	土地区画整理事業発起人会の設立件数	0件 (R1)	4件 (R7)	都市計画課	0件	—	—	—	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
13	名鉄国府宮駅周辺再整備事業	都市計画課等	今後、リニア中央新幹線の開業により、名古屋市への来訪者は飛躍的に増加すると考えられる。その方々が尾張・岐阜地方に訪問する時に現状の国府宮駅では良い印象を与えられない。このため、高度利用をはじめ狭小な駅前広場の拡張、賑わいの創出に向けた整備を実施し、稲沢市に“一度訪れたい”“是非住みたい”と思っていたいただけるような駅前の風景にする。	再開発準備組合の発足に向け、権利者で組織する研究会を開催しながら権利者の意向調整、計画条件の見直しを行い、事業への機運醸成を図った。	当該事業に大きく関わる鉄道高架事業を一時凍結としたことから、既存計画、整備区域の設定及び事業手法に係る再検討に取り組み始めた。	既存計画の区域設定及び事業手法を再検討し、具体性のある駅周辺まちづくり構想案を作成するため、市内大学・地元経済界有志と意見交換を行うと共に、再整備の鍵となる名古屋鉄道(株)と協議を進めた。
14	まちづくり推進事業	都市計画課、都市整備課等	『稲沢市都市計画マスタープラン(第3次)』で都市拠点として位置付けられた名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺である稲島東地区、高御堂南地区、正明寺地区、国府地区において、公共交通や生活利便性を生かしたまちなかへの居住を促進する新たな市街地整備を図る。	稲島東地区については、勉強会及び建付地所有者への個別ヒアリングを実施するとともに、全地権者に対しまちづくりニュースを発行した。また、国府地区については、意見交換会の開催によりまちづくりへの機運醸成を図った。	稲島東地区については、反対地権者への戸別訪問を実施した。 高御堂南地区については、地元説明会の開催とアンケート調査及び個別ヒアリングを実施した。 国府地区については、意見交換会にて事業区域を設定し、地元説明会を開催した。	稲島東地区については、地権者への戸別対応を実施した。 高御堂南地区については、権利者組織を立ち上げ活動支援を進めると共に、地元説明会を重ねた結果、R6年3月に仮同意収集に着手した。 国府地区については、地元説明会の開催と土地利用意向調査を実施した。

基本的方向③: 地域コミュニティの維持

□重要業績評価指標 (KPI)

No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	目標値 (年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計 (R3-R5)
15	空き家率(住宅・土地統計調査)	11.1% (H30)	目標年において基準値を上回らない(R5)	建築課	11.1% (H30住宅・土地統計調査)	11.1% (H30住宅・土地統計調査)	11.1% (H30住宅・土地統計調査)	11.5% (R5住宅・土地統計調査)	
16	市街化調整区域内地区計画区域面積(新規分)※1	—	2.5ha (R3-7)	都市計画課	0ha	—	—	—	
17	条例基準による許可建築戸数	—	250戸 (R3-7)	建築課	36戸	47戸	57戸	38戸	142戸

※1「市街化調整区域内地区計画区域面積(新規分)」については、都市計画決定時点で面積計上する。

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
18	市街化調整区域内地区計画による定住促進事業	都市計画課等	令和2年8月から運用を開始している「市街化調整区域内地区計画運用指針」に基づき、開発事業者からの申し出による地区計画を都市計画決定することで、市街化調整区域内であっても居住を可能とする。 鉄道駅や支所・市民センターなど既存ストックが活用できる地域に地区計画を定めることで、住宅等の建築を可能にし、Uターンや親世帯との近居など市街化調整区域内での居住ニーズに応える。	行政区や各種団体の要請に基づき、住民向け説明会及び事業者向け説明会を開催し、制度の周知を図った。 また、事業者からの地区計画決定に向けた相談について、12件対応中。	引き続き、事業者からの地区計画決定に向けた相談について、12件対応中。	引き続き、事業者からの地区計画決定に向けた相談について、現在、進捗している数件を中心に継続対応中。 また、愛知県のガイドラインが改正されたことに伴い、市の運用指針の改正の検討開始。(類型、防災要件の追加及び基準緩和等)
19	稲沢市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例による定住促進事業	建築課	市街化調整区域は、原則、建築物を建築することができない区域ではあるが、許可を取得することにより建築可能となる。 条例制定することで指定区域に誰でも住宅建築が可能となる許可基準を追加した。 ・稲沢市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例(令和元年12月27日公布、令和2年4月1日施行) ・条例第2条第1項に規定する市長が指定する土地の区域(稲沢市告示第5号 令和2年1月10日)	今後整備される下水道整備予定区域を条例指定区域の拡大対象とすることの可否について検討した。	下水道整備予定区域(市街化調整区域内の4団地)について、現状と条例で区域指定した場合における効果を比較検討し、その有効性の有無について考察を行った。	下水道整備予定区域(市街化調整区域内の4団地)について、条例による区域指定をした場合の効果を検討した。 現状の手法以外でも条例指定区域を作ることが可能か検討し、愛知県との協議を行った。
20	空家等対策事業	環境保全課、建築課等	(空き家の位置情報収集事業) 適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空き家対策の基礎として、市内の空き家等の位置情報を収集・把握する。 (空き家の利活用支援) 空き家対策として、平成30年3月に「稲沢市空家等対策計画」を策定し、平成30年5月に稲沢市空き家除却事業補助金交付要綱を定め、倒壊の危険度の高い空き家の除却工事に要する費用補助への取組みを開始した。 また、平成31年2月に愛知県宅地建物取引業協会等の各種専門団体と協定を締結し、相談体制の充実を図った。 令和2年度に空き家の利活用を促進するため、所有者と買い手や借り手とのマッチングを目的とした空き家バンクを設置した。	「空家等情報提供書」の提出を100%に近づけるため、各行政区への働きかけを行った。また、空家の土地所有者の変更確認のため、定期的に土地謄本の取得をし確認した。 空き家対策について、市民に対し空き家啓発用パンフレットの配布、各種専門家団体への相談窓口の紹介を行った。また、行政区の取組み内容を聞き取り、今後の検討すべき課題を整理した。	「空家等情報提供書」の提出を各行政区へ依頼し、空家等情報提供により市内全域の現地確認を行った。また、空家の土地所有者の変更確認のため、定期的に土地謄本の取得をし確認した。 空き家対策について、市民に対し空き家啓発用パンフレットの配布、各種専門家団体への相談窓口の紹介を行った。また、行政区の取組み内容を聞き取り、今後の検討すべき課題を整理した。 また、令和4年8月に全日本不動産協会愛知県本部と協定を締結し、更なる相談体制の充実を図った。	「空家等情報提供書」の提出を各行政区へ依頼し、空家等情報提供により市内全域の現地確認を行った。また、空家の土地所有者の変更確認のため、定期的に土地謄本の取得をし確認した。 平成30年3月に策定した「稲沢市空家等対策計画」について、数値目標を設定するなどの見直しを行った。 市民や空き家所有者に対して啓発用パンフレットの配布、各種専門家団体への相談窓口案内及び空き家バンクの紹介を行った。 倒壊の危険度の高い空き家の除却工事に対して補助金を交付した。

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
21	合計特殊出生率 (市調査)	1.54 (H30)	1.69 (R7)	健康推進課	1.37 (R1)	1.43 (R2)	1.38 (R3)	1.29 (R4)	

基本的方向①:子育ての手厚い支援体制の構築

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
22	子育て家庭への支援 の充実(市政世論調査・満足度)	67.2% (R2)	70% (R6)	秘書政策課	67.2% (R2市政世論調査)	-	54.8%	-	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
23	ママベビーサポート事業(子育て世代包括支援センター母子保健型)	健康推進課	子育て支援の充実を図り、母子保健に関する相談の一元的な対応をするため、妊娠期から子育て期にわたるワンストップの拠点を実施し、母子保健事業の充実を図る。	母子手帳発行時面接901件、養育支援訪問35家庭に対し延べ89件実施した。	母子手帳発行時面接819件、養育支援訪問18家庭に対し延べ59件実施した。	母子手帳発行時面接818件、養育支援訪問19家庭に対し延べ59件実施した。
24	父親の子育て応援	子育て支援課、健康推進課	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父親としての自覚を促し、育児参加を促進する。	「パパもいっしょ」を年3回、「パパの育児講座」を年1回開催した。また、各支援センターへパパの来所を勧奨して、育児参加を促した。	「パパもいっしょ」を年3回、「パパの育児講座」を年1回開催した。また、各支援センターへパパの来所を勧奨して、育児参加を促した。	「パパもいっしょ」を年3回、「パパの育児講座」を年1回開催した。また、各支援センターへパパの来所を勧奨して、育児参加を促した。
25	子育て支援センター事業	子育て支援課等	小さい子どもを抱えた保護者が気軽に立ち寄れる場を提供し、子育てしやすいと思える環境づくりを目指すため、地域子育て支援拠点として、交流の場の提供、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施する。	広報、子育て応援アプリ等により子育て支援センターの情報を周知した。 また、各種事業の見直しを行い、内容の充実を図った。	広報、子育て応援アプリ等により子育て支援センターの情報を周知した。 また、各種事業の見直しを行い、内容の充実を図った。	広報、Instagram、子育て応援アプリ等により子育て支援センターの情報を周知した。 また、各種事業の見直しを行い、内容の充実を図った。
26	児童発達支援センター設置	子育て支援課等	障害児やその家族からの相談に応じた情報提供・助言、施設への援助・助言を行うとともに、児童発達支援及び保育所等訪問支援を実施する児童発達支援センターの設置を検討する。	地域自立支援協議会や障害児を持つ親の会での説明やアンケート調査を実施し、児童発達支援センター設置に向けての情報収集を行った。	地域自立支援協議会での説明、障害児を持つ親の会へのヒアリング、他市施設の視察を実施し、児童発達支援センター設置に向けての情報収集を行った。	地域自立支援協議会での説明、障害児を持つ親の会へのヒアリング、他市施設の視察など情報収集、検討を実施し、児童発達支援センター設計業務を行った。
27	子ども医療費助成事業	国保年金課	通院医療費:中学校卒業までを対象として保険診療分の自己負担額を全額助成。 入院医療費:高校生等(18歳年度末)までを対象として入院に要した費用のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成。	中学校卒業までの通院医療費、高校生等(18歳年度末)までの入院医療費を助成。令和5年度からの高校生等(18歳年度末)までの通院医療費の助成開始に向けた準備。	中学校卒業までの通院医療費、高校生等(18歳年度末)までの入院医療費を助成。令和5年度からの高校生等(18歳年度末)までの通院医療費の助成開始に向けた準備。	中学校卒業までの通院医療費、高校生等(18歳年度末)までの入院医療費を助成に加え、令和5年度から高校生等(18歳年度末)までの通院医療費の助成を開始。
28	一般不妊治療費補助事業	健康推進課	一般不妊治療に係る費用の負担軽減のために補助を行う。 (補助期間2年間で100万円の1/2まで補助)	122人に対して、4,714,804円の補助を実施した。	70人に対して、1,960,429円の補助を実施した。	15人に対して、R5年3月治療分として一般不妊治療143,775円の補助を実施。この他、R5年4月以降の治療分については、一般不妊治療及び生殖補助医療の保険診療分に係る自己負担額に対し補助(年間25万円まで)。130人に対し12,261,392円の補助を実施した。
29	シティプロモーション事業【再掲】	シティプロモーション課等	【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

基本的方向②:官民連携を取り入れた保育の質の維持・充実

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
30	民間保育園と合同実施する主体的保育に向けた勉強会の開催	14回 (R2)	19回 (R7)	保育課	10回	35回	33回	58回	
31	保育園や放課後児童クラブなど保育サービスの充実(市政世論調査・満足度)	73.3% (R2)	75% (R6)	秘書政策課	73.3% (R2市政世論調査)	-	66.4%	-	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
32	保育士人材の確保(保育士専用求職サイト設置、潜在保育士の復職支援)	保育課等	求職者が、説明会に出席せずスマホなどの情報ツールを使って情報を得る実態を踏まえて、稲沢市の保育の魅力や働きやすい環境であること及び潜在保育士セミナー開催を広く情報発信するため、保育士の人材確保を目的とした保育士専用の求職サイトを作成する。 市内の保育士の養成コースを設けている大学において、保育士の資格を持っていながら保育士職についていないOGなど、潜在保育士をターゲットにした復職セミナーを実施し、人材の育成・確保に努める。	市ホームページ(わざわざいなざわ)及び子育て応援サイト(すくすくいなッピー)上で稲沢市の保育の魅力等を情報発信することで稲沢市の保育園で働きたいと考える人材の確保につなげた。	「潜在保育士再就職セミナー＆保育士体験セミナー」を実施し、有資格者、無資格者合わせ20人(定員枠)の参加となった。特に今回から保育士免許を持たない方にも参加を呼びかけたところ、定員枠20人のうち14人の参加があり、無資格の方で保育に興味を持った方が一定数いることが改めて判明したため、今後の保育士人材確保に向けた新たなアプローチ先の一つとして考えたい。	「保育のお仕事体験イベント」を実施し、有資格者6人、無資格者13人、計19人(定員枠20人)の参加となった。今後も保育士人材確保に向けたアプローチ先の一つとして考えたい。
33	保育支援者の配置	保育課	保育園に保育士でなくても担える業務を行う支援者を配置することで、保育士の負担軽減・体制強化し、保育の質を向上させる。	保育士でなくても担える補助業務を行う保育支援者を保育園2園に配置した。	保育士でなくても担える補助業務を行う保育支援者を保育園4園に配置した。	保育士でなくても担える補助業務を行う保育支援者を保育園4園に引き続き配置し、令和6年度には全園(12園)に配置することとなった。
34	保育現場のICT化促進導入検討	保育課	保育園における業務のICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図り保育士が働きやすい環境を整備することで、保育の質を向上させる。	保育士の業務負担の軽減と保育士が働きやすい環境を整備することで、保育の質を向上させるため、保育園業務のICT化について検討した結果、令和5年度実施となった。	保育士の業務負担の軽減と保育士が働きやすい環境を整備し保育の質を向上させるため、保育園業務支援システムを導入しICT化を図った。	令和4年度、保育業務のICT化のため全園に導入した保育園業務支援システムの機能の充実を図ることで働きやすい環境を整備することで保育の質の向上に繋げた。
35	保育士等就職支援貸付金事業	保育課	保育士養成施設に在学する者であって、稲沢市内の社会福祉法人等が運営する保育所、認定こども園(以下、「私立保育所等」とする。)に従事しようとするものの就職を支援するため予算の範囲内において資金を貸し付けることにより、市内の私立保育所等における保育士の人材の確保に寄与する。	私立保育園等に従事しようとする者に、就職支援のための資金を貸し付けることにより、市内の私立保育園等の保育士9人の人材確保につなげた。	私立保育園等に従事しようとする者に、就職支援のための資金を貸し付けることにより、市内の私立保育園等の保育士7人の人材確保につなげた。	私立保育園等に従事しようとする者に、就職支援のための資金を貸し付けることにより、市内の私立保育園等の保育士3人の人材確保につなげた。
36	病児・病後児保育事業	子育て支援課等	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等により保護者が保育できない際に、ファミリー・サポート・センター等を活用し、児童を預かる。 また、ファミリー・サポート・センター以外での病児・病後児保育事業実施に向けて事務を進める。	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数:37人 ファミリー・サポート・センター以外での事業については、近隣市の状況を調査しながら実施について検討している。	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数:45人 ファミリー・サポート・センター以外での事業については、医療機関の状況を調査しながら実施について検討している。	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数:43人 ファミリー・サポート・センター以外での事業については、市民病院敷地内での病児・病後児保育施設整備に向けて検討した。
37	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課等	地域の提供会員と依頼会員が相互扶助という形で託児などを行う取組み。NPO法人に委託し実施。	提供会員を増やすため、広報やホームページにて周知した。	提供会員を増やすため、広報やホームページなどにて周知した。	提供会員を増やすため、広報やホームページなどにて周知した。

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

基本的方向③:子どもが健やかに育つ教育環境の整備

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
38	児童生徒が授業及び学校生活においてタブレット端末を利活用する頻度	—	3回/日 (R7)	学校教育課	—	2回/日	3回/日	3回/日	
39	学校教育の充実(市政世論調査・満足度)	71.2% (R2)	75% (R6)	秘書政策課	71.2% (R2市政世論調査)	—	65.9%	—	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
40	ICT教育環境整備事業	庶務課、 学校教育課	これまで市内の小中学校のパソコン教室で使用してきた授業支援システムをベースに開発された「タブレット向け授業支援システム」を搭載したタブレット型パソコンを整備し、通常の授業だけでなく学校における様々な教育活動において活用し、児童・生徒の学びを支援する。	(庶務課)R3.10の学校情報ネットワーク機器リプレイスにおいて、通信回線の更なる高速化が可能な機器を導入した。R4.3Iには一部通信回線の1Gbpsから10Gbpsへの高速化を実施した。 (学校教育課)R2年度末に整備したタブレット型パソコンについて、ICT支援員の指導や助言により、教員の技術習得やノウハウの蓄積に努めるとともに、授業や学校生活において、1～2回/日の利用を実施した。	モバイルWi-Fiルーターを令和3年度末に購入し、令和4年度からインターネット環境が整っていない家庭へ貸し出しを開始した。 学校での授業やタブレットPCを家庭へ持ち帰った際の学習に役立てるため、オンラインデジタル教材を導入した。 更新時期を迎えた既存のICT機器を入れ替えるため、校務用・学習用PC329台と周辺機器を整備した。	更新時期を迎えた既存のICT機器を入れ替えるため、校務用・学習用PC523台と周辺機器を整備した。
41	学校施設長寿命化事業	庶務課	老朽化し更新時期を迎える学校施設において、計画的な維持管理・更新等を推進していく。	令和4年度の千代田小学校長寿命化改修工事に向け、設計業務を実施した。	千代田小学校長寿命化工事を実施した。 令和5年度の領内及び法立小学校長寿命化工事に向け、設計業務を実施した。	領内及び法立小学校長寿命化工事を実施した。 令和6年度の大里西小学校及び明治中学校長寿命化工事に向け、設計業務を実施した。
42	校務支援システム整備	学校教育課	校務支援システムを整備・拡充し、教員が担う庶務の一部を効率的に作業できる基盤整備をすることで教育の質を高める。	令和3年度は校務支援システムの更新年であったため、既存の機能を維持しつつリプレイスを行った。	システムの変更等は無かったが、引き続き活用し教員の多忙化解消へ向け役立てた。	システムの変更等は無かったが、引き続き活用し教員の多忙化解消へ向け役立てた。
43	学校給食公会計化	庶務課	教員の多忙化の解消を図るため、給食会計の公会計(一般会計)化に取り組む。	令和4年度からの単独調理場設置校の給食費公会計化に向けた準備を実施した。	令和4年度から給食費を公会計化し一般会計に組み入れた。	引き続き給食費を公会計化し一般会計に組み入れた。 保護者からの給食費徴収システムの導入については、給食費無償化に向けた国の動向を注視する。
44	学校運営協議会事業	学校教育課	時代の変化に応じて、保護者や地域住民等から、学校教育に対する多様かつ高度な要請や、開かれた学校運営を求める声が寄せられている。このような要請等に応え、学校、保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる。 ※令和2年度は大里東中、大里東小、千代田中にて先行設置。令和3年度は全小中学校で設置予定。	令和2年度の3校から市内全小中学校32校に拡大し設置、実施した。 実績の一例として、地域と千代田中学校の生徒が一体となってひまわり畑をつくる取り組みを行った。	市内全小中学校32校で実施した。	市内全小中学校32校で実施した。

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
45	市内従業者数(経済センサス活動調査)	62,992人(H28)	66,000人(R7)※2	商工観光課	62,992人(H28経済センサス活動調査)	66,135人(R03経済センサス活動調査)	66,135人(R03経済センサス活動調査)	66,135人(R03経済センサス活動調査)	

※2 指標数値を計画期間中に測定するのは令和3年調査のみであるが、計画期間を通した数値目標とするため目標年を令和7年とする。

基本的方向①:企業誘致及び新産業創出等による雇用拡大

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
46	誘致企業数※3	-	5社(R3-7)	商工観光課	3社	2社	2社	2社	6社

※3 「誘致」は着工かつ商工観光課所掌の補助金の認定を決定したものと定義する。

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
47	企業立地推進事業	商工観光課等	本市の高速道路や名古屋港などへのアクセスに優れる地理的条件を生かし、企業誘致の受け皿となる工業団地開発や民間活力を生かした開発を進めるなど、更なる企業立地の推進を図る。	企業からの開発相談に対して適切な開発手法等を助言する。また、会社訪問を行い、企業の投資計画を把握するとともに、補助金の活用をPRする。	企業からの開発相談に対して適切な開発手法等を助言した。また、会社訪問を行い、企業の投資計画を把握するとともに、補助金の活用をPRした。	企業からの開発相談に対して適切な開発手法等を助言した。また、会社訪問を行い、企業の投資計画を把握するとともに、補助金の活用をPRした。
48	女性に対する再就職支援事業	商工観光課等	結婚・出産・子育てに伴う離職後の就業率が全国平均を下回る本市において、女性が働き続けられるための環境整備が急務となっている。 女性が活躍できる社会を推進するため、就業(再就職を含む)に意欲的な女性に対し各ライフステージに必要な知識・ノウハウなどについての研修会、セミナーを開催し、就業に向けての支援を行うものである。また、そのなかで再就職ニーズの把握に努める。	女性のための再就職セミナー、ママたちのワークショップ(オンライン実施)を開催した。	女性のための再就職セミナーを開催した。 子育て世代向けのイベント内で再就職を考える女性に向けた出張相談を実施。	女性のための再就職セミナーを開催した。 子育て世代向けのイベント内で再就職を考える女性に向けた出張相談を実施。
49	創業支援事業	商工観光課等	地域の様々な創業支援事業者(商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人等)と連携し、「ワンストップ相談窓口」等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、創業者への相談対応やセミナー等を実施する。	ビジネスサポートと併せて創業の相談に対応する「創業経営支援センター」の令和4年度設置に向けて準備した。	令和4年6月に「創業経営支援センター:スタートアップいなざわ」を市役所内に設置し、創業者・事業者の相談対応を開始した。	「創業経営支援センター:スタートアップいなざわ」における相談事業を継続実施した。平日における夜間相談、商工会議所・商工会と連携した創業者対応を拡大した。
50	稲沢まちゼミ事業	商工観光課等	市内中小商店への来訪を促すことを目的として、商店主が講師となって専門的な知識や情報を提供する講座を無料で開催する。	稲沢商工会議所が行う事業に対し、補助金の交付を行うとともに、実施に関しサポートを行った。	稲沢商工会議所が行う事業に対し、補助金の交付を行うとともに、実施に関しサポートを行った。	稲沢商工会議所が行う事業に対し、補助金の交付を行うとともに、実施に関しサポートを行った。
51	高校・大学と中小企業の交流・連携	商工観光課等	地元企業、商工会議所(商工会)、学校等と連携し、地元企業の認知向上及び人材確保、学生の職業選択肢拡大に繋げる目的で、学校との研究交流、学校と企業との連絡会議の開催、インターンシップ実施等について検討する。	地元企業、商工会議所(商工会)、学校が連携する活動支援について検討した。(稲沢商工会議所が独自に活動を行っている。)	地元企業、商工会議所(商工会)、学校が連携する活動支援について検討した。(稲沢商工会議所が独自に活動を行っている。)	地元企業、商工会議所(商工会)、学校が連携する活動支援について検討した。(稲沢商工会議所が独自に活動を行っている。)
52	地元優良企業の認知度向上	商工観光課等	本市の企業認知度を向上させるため、広報紙やホームページ等における地元企業や経営者の紹介や優良企業表彰制度等の導入について検討する。	ファミリーフレンドリー企業等を市ホームページで紹介した。	市ホームページに、ファミリー・フレンドリー企業の概要と、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度を掲載している。	市ホームページに、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度のほか、子育て支援、障害者雇用等の各種登録制度についても調査し、掲載した。
53	首都圏人材確保支援事業	商工観光課等	東京一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消のため、愛知県の「移住支援事業・マッチング支援事業」と連携し、東京圏から市内に移住して就業又は起業した者に対し「移住支援金」を支給することにより、市内へのUターン促進と中小企業等の人材確保を図る。	商工会議所・商工会の協力を得て市内企業にチラシを配布し、登録企業の増加に努めた。また、企業訪問の際にチラシを持参し、制度のPRに努めた。	商工会議所・商工会の協力を得て市内企業にチラシを配布し、登録企業の増加に努めた。また、企業訪問の際にチラシを持参し、制度のPRに努めた。	商工会議所・商工会の協力を得て市内企業にチラシを配布し、登録企業の増加に努めた。また、企業訪問の際にチラシを持参し、制度のPRに努めた。(1件認定あり。)このほかに、若者の経済的支援と市内中小企業の雇用促進のため、令和6年度から奨学金返還支援制度を開始するため、事前PRを開始した。

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

基本的方向②:市内企業の経営基盤強化

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
54	補助金等支給事業者数	414件 (R1)	435件 (R7)	商工観光課	375件	296件	441件	496件	
55	創業経営支援相談数	2,949件 (R1)	3,500件 (R7)	商工観光課	3,759件	3,605件	2,495件	2,283件	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
56	中小企業振興奨励補助事業	商工観光課	中小企業者が新たに取得した家屋及び償却資産に対し、初年度固定資産税相当額の半分を奨励金として交付する。	補助事業を周知し、利用の拡大に努めた。	補助事業を周知し、利用の拡大に努めた。	補助事業を周知し、利用の拡大に努めた。
57	中小企業振興融資補助事業	商工観光課	中小企業者の融資に係る信用保証料及び当初1年間の利子の初期コストを補助するため、信用保証料補助金、中小企業利子補給補助金を支給する。	新型コロナウイルス対策で展開される事業を捉え、補助事業についても周知を行い、利用の拡大に努めた。	新型コロナウイルス対策で展開される事業を捉え、補助事業についても周知を行い、利用の拡大に努めた。	新型コロナウイルス対策の融資制度からの転換が始まる中で、利用が回復する補助事業について周知を行い、利用の拡大に努めた。
58	創業経営支援センターの設置	商工観光課等	創業経営支援センターを設置し、商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業と連携した中小企業への支援を実施する。商工会議所等と適切なビジネスサポートのあり方を協議し、サポートセンターとしての体制を整備する。併せて、経営指導のレベルアップを図り、事業者のニーズに合ったサポートを実施する。	「創業経営支援センター」の設置に向け、商工会議所・商工会と協議し、相談体制の確立に向け準備を進めた。	令和4年6月に「創業経営支援センター:スタートアップいなざわ」を市役所内に設置し、創業者・事業者の相談対応を開始した。また、センター設置以前から、事業の効果を高めるため、商工会議所・商工会と連絡会議を実施した。	「創業経営支援センター:スタートアップいなざわ」における相談事業を継続実施した。平日における夜間相談、商工会議所・商工会と連携した創業者対応を拡大した。

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

基本的方向③:持続可能な農業への転換

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
59	新規農業法人等の経営体数	1法人 (R1)	5法人 (R3-7)	農務課	0法人	0法人	1法人	1法人	2法人
60	担い手等への農地面積集約率	17.5% (R1)	20.5% (R7)	農務課	17.5%	19.10%	20.59%	20.80%	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
61	農地所有適格法人設立の検討、農業系企業の誘致	農務課等	高齢化及び後継者不足による農業者の減少等の諸課題を解決するため、行政・農協・商工事業者などの関係機関が一体となって事業運営を行い、農作業支援体制の再構築、農地利用集積円滑化事業の促進、多様な担い手の育成確保を図り、もって本市農業の発展と地域社会経済の活性化に寄与する。また、農業関係法人・団体の誘致・育成により、農業の担い手を確保する。	遊休農地の受け皿として、担い手不足や作業困難な高齢者等の管理耕作・農作業の受託を行う農地所有適格法人の仕組みづくりについて、先進的な取組事例を参考にしながら、調査研究を行った。	遊休農地の受け皿としての農業公社の可能性を検討したが、独立採算のための収益事業が民業圧迫となる、公社の事業がJAとパッティングするなどの懸念から、設立は断念せざるを得ないと判断した。農業法人誘致のため、先進的な取り組みを行う企業の取組みを視察した。引き続き情報収集を行い、誘致に向けて関係を構築していく。	本格的な農業参入を検討している2法人に対して、本市の農業の現状や課題を伝え、誘致に向けて相談を行った。
62	農地の集約や生産者の法人化を推進	農務課等	利用権設定等促進事業や農地中間管理事業による農地集約、農業の大規模化(法人化、企業化)を推進し、外部からの就農者参入(あるいは企業参入)の可能性について検討する。	・新規就農者参入等については、県の農起業支援センターと連携し、就農相談及び生産技術指導等の支援を行った。 ・利用権設定等促進事業等は、円滑化事業の終期を迎えるタイミングで、農地中間管理事業へ移行するなど、継続して農地集約を推進した。	・新規就農者参入等については、県の農起業支援センターと連携し、就農相談及び生産技術指導等の支援を行った。 ・利用権設定等促進事業等は、円滑化事業の終期を迎えるタイミングで、農地中間管理事業へ移行するなど、継続して農地集約を推進した。	・利用権設定等促進事業等を推進するべく、従前の慣習により口約束等で耕作されてきた田の耕作権について、農地中間管理事業への移行を促すため、祖父江地区の地権者に対して説明会を行った。
63	6次産業化の取組みの推進	農務課等	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋げる。また、愛知県と連携し、6次産業化の人材育成研修会を開催し、意欲ある農業者の発掘、人材育成を行い、加工業者や流通業者などからも広く人材を募集し、異業種間の交流を行い、6次産業化ネットワークを構築する。	6次産業化プランナーを講師に迎え、市内農業者等向けに愛知県と連携し、人材育成研修会を計4回開催した。また、各研修会やサポートセンターの案内チラシを農業者へ配布し、研修会の参加やサポートセンターの活用を促した。	6次産業化プランナーを講師に迎え、市内農業者等向けに愛知県と連携し、人材育成研修会を計3回開催した。また、各研修会やサポートセンターの案内チラシを農業者へ配布し、研修会の参加やサポートセンターの活用を促した。	6次産業化プランナーを講師に迎え、市内農業者等向けに愛知県と連携し、人材育成研修会を計3回開催した。また、各研修会やサポートセンターの案内チラシを農業者へ配布し、研修会の参加やサポートセンターの活用を促した。
64	はつらつ農業塾の推進	農務課等	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的にした「担い手育成コース」と、農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースを開講する。定年退職者の帰農、家庭菜園を楽しむ者や新規就農希望者の営農スキルのレベルアップが農業の新たな担い手や人材育成に繋がり、農地の遊休化の軽減と担い手の確保の増進となることが期待される。	令和3年度の「生きがい農業コース」については、35名を対象に実施。「担い手育成コース」については、5名の申込があり、面接合格者2人を対象に実施している。	令和4年度の「生きがい農業コース」については、35名を対象に実施。「担い手育成コース」については、7名の申込があり、面接合格者3人が入塾し、現在は2人を対象に実施している。	令和5年度の「生きがい農業コース」については、35名が入塾。1名の退塾があり、現在は34名を対象に実施している。「担い手育成コース」については、6名の申込があり、面接合格者3人が入塾し、現在は1人を対象に実施している。
65	市内産農産物の販売促進	農務課等	高付加価値の農産物生産や特産品の開発等を推進し、地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、フードマイレージを取り入れた地産地消認定店制度の創立、名古屋という大消費地に近い地の利を生かした独自の販路開拓などを進め、農業の収益増に向けた方策を検討する。	祖父江ぎんなんパークで開催した祖父江ぎんなんマルシェにて、市内農業者等の地元農産物や加工品の販売を以下の日程で行った。 ・7月17日、10月16日、11月20日、21日、23日、27日、28日、1月15日	祖父江ぎんなんパークで開催した祖父江ぎんなんマルシェにて、市内農業者等の地元農産物や加工品の販売を以下の日程で行った。 ・4月16日、5月21日、6月18日、8月20日、9月17日、10月29日、11月28日、29日、30日	祖父江ぎんなんパークで開催した祖父江ぎんなんマルシェにて、市内農業者等の地元農産物や加工品の販売を以下の日程で行った。 ・4月15日(中止)、6月17日、8月19日、10月28日、11月27日、28日、29日

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

□数値目標									
No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計(R3-R5)
66	効率的・効果的な行政運営(市政世論調査・満足度)	37.1% (R2)	40% (R6)	秘書政策課	37.1% (R2市政世論調査)	－	36.6%	－	

基本的方向①:持続可能な行政サービスへの転換

□重要業績評価指標 (KPI)									
No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年)	目標値(年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計 (R3-R5)
67	公共施設の総延床面積 (普通会計分)(固定資産台帳)	398,107.23㎡ (R1年度末)	目標年において 基準値を上回らない(R7年度末)	財政課	403,809.49㎡	403,138.76㎡	400,464.11㎡	398,474.77㎡	
68	AI・RPA導入業務数	0業務 (R1)	12業務 (R3-5)	デジタル推進課	3業務	8業務	5業務	9業務	25業務
69	窓口サービスの利便性 (市政世論調査・満足度)	61.5% (R2)	70% (R6)	秘書政策課	61.5% (R2市政世論調査)	-	59.9%	-	

□主な事業						
No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
70	ファシリティマネジメントの推進	秘書政策課等	総務省指針に基づき平成28年度に策定した『稲沢市公共施設等総合管理計画』に従って公共施設等の総量の適正化、長寿命化、民間活力の導入など適正な管理体制について継続的に検討する。	令和2年度までに策定した個別施設計画の内容を踏まえ、『稲沢市公共施設等総合管理計画』を改訂した。また、県内他市における公共施設マネジメントの推進体制について調査を実施するとともに先進的に取り組む近隣2市への視察を実施した。	『稲沢市公共施設等総合管理計画』に従い公共施設等の総量の適正化を推進するため、機能移転済みの社会福祉会館や祖父江町郷土資料館、旧祖父江町シルバー人材センター、旧黒田保育園を解体した。	『稲沢市公共施設等総合管理計画』に従い公共施設等の総量の適正化を推進するため、六輪保育園・法立保育園、明治スズラン児童センターを解体した。
71	各種行政手続きの電子化	各課、デジタル推進課等	ICTの利活用により、電子納税の拡充やマイナンバーカードを用いて行政手続きを簡素化・オンライン化するなど、市民サービスの質の向上を図る。	・令和3年9月1日から市民課及び課税課において、窓口に来庁せず、スマートフォンとマイナンバーカードを使用して証明書のオンライン申請を開始した。 ・令和3年9月1日から市民課窓口において、マイナンバー関連を除く全ての手数料についてキャッシュレス決済を導入した。	・国の「ぴったりサービス」を活用し、令和5年1月に選挙関係手続を、2月に消防関係手続についてオンライン申請を可能とした。 ・令和4年10月から課税課、支所・市民センター、環境センター、美術館での手数料等の支払いについて、キャッシュレス決済を拡充した。	・国の「ぴったりサービス」を活用し、令和5年4月に子育て・介護の手続についてオンライン申請を可能とした。
72	クレジット・ペイジー収納事業	収納課	多様化するキャッシュレス決済を市税の納付にも利用できるよう、インターネットを介してのクレジットカード及びペイジー（インターネットネットバンキング）による決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに出向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにする。	令和3年度実績 クレジット:6,078件、183,582,750円 ペイジー :1,672件、 66,537,900円 計 7,750件、250,120,650円	令和4年度実績 クレジット:6,141件、194,599,679円 ペイジー :1,893件、 81,096,600円 計 8,034件、275,696,279円	令和5年度実績 クレジット:5,493件、176,985,688円 ペイジー :2,012件、 95,726,100円 計 7,505件、272,711,788円
73	スマートフォン決済（LINEPay、PayPay、PayB）収納事業	収納課	多様化するキャッシュレス決済を市税のみだけでなく、料金の納付にも利用できるよう、スマートフォン等のアプリ（LINEPay、PayPay、PayB）を利用しての決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに出向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにする。	・令和3年度実績（市県民税・保育料等の12科目） PayPay: 6,754件、154,989,220円 LINEPay: 354件、 6,936,300円 PayB: 94件、 1,971,400円 計 7,202件、163,896,920円 ・令和4年度に向け、後期高齢者医療保険料、FamiPay、auPAYの追加準備をした（令和4年4月導入）。	・令和4年度実績（市県民税・保育料等の13科目） PayPay: 9,858件、200,839,050円 LINEPay: 457件、 13,627,600円 PayB: 123件、 2,512,700円 auPAY: 2,394件、 56,744,312円 計 12,832件、273,723,662円 ※FamiPayの件数は、ファミリーマート（コンビニ払い）に含まれる。	・令和5年度実績（市県民税・保育料等の13科目） PayPay: 6,019件、130,579,158円 LINEPay: 522件、 18,141,300円 PayB: 147件、 2,839,835円 auPAY: 2,238件、 50,385,217円 計 8,926件、201,945,510円 ※FamiPayの件数は、ファミリーマート（コンビニ払い）に含まれる。
74	WEB口座振替受付サービス事業	収納課	口座振替の受付業務について、紙媒体での受付から、インターネットを介して各金融機関のWEBページから受付が可能となるシステムを構築する。	令和5年度から総務省主導による地方税共通納税システムの改修が控えており、その中で同様のサービスを提供する予定としているため、今後の動向を注視しつつ、導入について検討を進めた。	共通納税システムでは、サービス提供が無かったため、令和7年度中に開始予定の、システム標準化の中で、同様のサービス提供の有無について、今後の動向を注視しつつ、導入についての検討を進めた。	令和7年度中に開始予定の、システム標準化に向けて、今後の動向を注視しつつ、導入についての検討を進めた。
75	AI・RPAの導入推進	デジタル推進課等	システムへの口座情報の入力事務作業などの単純作業について、AI-OCR技術を活用しての口座振替依頼書の文字・数字の自動判読を専用ツールにて行った上で、デジタルデータ化したファイルをRPA技術によりシステムへ完全自動入力させ、業務プロセスの効率化を図る。	令和3年度は8業務（会計課、福祉課、高齢介護課、保育課）について新たにRPAを導入した。	令和4年度は5業務（収納課、会計課、用地管理課）について新たにRPAを導入した。	令和5年度は9業務（福祉課、高齢介護課、保育課、建築課、用地管理課、会計課）について新たにRPAを導入した。
76	電子決裁の導入	総務課、秘書政策課、デジタル推進課等	電子決裁の導入など、行政文書の電子化を推進することで業務の効率化を図る。	総務課等の関係課と調整を進め、令和4年4月1日から文書管理システムにて電子決裁を実施できるよう、庁内周知を進めた。	令和4年4月1日より電子決裁の運用開始。 総決裁件数51,816件中、電子決裁件数22,422件。 電子決裁率43.3%。	総決裁件数52,128件中、電子決裁件数24,145件。 電子決裁率46.3%。
77	ペーパーレスの推進	各課、総務課、議事課等	タブレット端末等携帯端末を活用したペーパーレス化を推進し、事務事業の効率化を図る。	格納する資料の調製について、議会と執行機関で協議を開始した（令和3年11月）。また、電子会議システムの機能を精査し決定し（令和3年12月）、電子会議システムを議会と執行機関と同時導入し、議会に関するすべての会議で使用することとした（令和3年12月）。	議会と執行機関が電子会議システムを同時導入するため、運用について協議を行った。また、議会運営及び議員活動におけるタブレット端末の活用について、「情報通信機器使用規程」を制定し、令和5年6月定例会から紙とデータの併用である試行運用にあわせ、端末を整備した。	タブレット端末を活用した議会運営の本格運用に備えて、議場に充電用コンセントを配備した（令和5年8月）。令和5年12月定例会からタブレット端末を活用し、議会運営を原則データのみ（予算・決算を除く）で行う本格運用を開始した。また、議会改革推進特別委員会において、サイドボックスとタブレット端末の運用等について協議した。
78	押印廃止に向けた検討	各課、総務課、秘書政策課等	押印廃止に向けた検討を行い、行政文書の電子化を推進することで業務の効率化を図る。	市民等から市に申請・届出される手続において、法律等に押印の根拠がある手続を除いた1,661件の手続の内、91.9%にあたる1,517件の手続について令和3年4月1日から押印を廃止した。また、内部手続においても、法律等に押印の根拠がある手続を除いた300件の手続の内、87.3%にあたる262件の手続について令和3年7月1日に押印を廃止した。	押印廃止については実施されたため、今後は電子決裁率の向上など行政文書の電子化を推進していく。	押印廃止については実施されたため、引き続き電子決裁率の向上など行政文書の電子化を推進していく。

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

基本的方向②:官民連携及びまちづくりの担い手の発掘・育成

□重要業績評価指標 (KPI)

No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年)	目標値 (年)	担当課	R2 ※参考値	R3	R4	R5	小計 (R3-R5)
79	公募型補助金交付要望書申請団体数	5団体 (R2)	9団体 (R7)	地域協働課	5団体	5団体	5団体	4団体	
80	市民活動支援センターの新規登録団体数	—	5団体 (R3-7)	地域協働課	8団体	9団体	6団体	14団体	29団体
81	稲沢市に対する誇りや愛着がある (市政世論調査・満足度)	66.1% (R2)	70% (R6)	秘書政策課	66.1% (R2市政世論調査)	—	63.5%	—	
82	市民協働のまちづくりに参加している (市政世論調査・市民意識)	14.9% (R2)	16.5% (R6)	秘書政策課	14.9% (R2市政世論調査)	—	11.8%	—	

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3実績	R4実績	R5実績
83	公募型補助金事業	地域協働課	市民活動団体の活性化や自立支援を目的として、市民活動団体が行う公益社会貢献事業を公募し、当該事業に要する経費の一部を市が補助する。	令和2年度に採択された5団体の補助を実施した。また、11月に令和4年度補助対象団体の公募を開始し、2月に審査会を開催した。	令和3年度に採択された5団体の補助を実施した。また、11月に令和5年度補助対象団体の公募を開始し、2月に審査会を開催した。	令和4年度に採択された4団体の補助を実施した。また、11月に令和6年度補助対象団体の公募を開始し、2月に審査会を開催した。
84	市民活動支援センター事業	地域協働課等	よりよい地域性豊かなまちづくりの創造などを目的として、地域活動のより一層の活性化を促すため、平成14年6月1日に開設。 市民団体への運営委託から直営方式 (一部業務委託を含む) に切り替えるなど、様々な運営形態を経た後、平成31年4月からボランティアセンターとの窓口の一本化を図るため「稲沢市社会福祉協議会」へ運営を委託した。	市民活動の活性化を図るため、引き続き市民活動支援センターの運営を社会福祉協議会に委託した。	市民活動の活性化を図るため、引き続き市民活動支援センターの運営を社会福祉協議会に委託した。	市民活動の活性化を図るため、引き続き市民活動支援センターの運営を社会福祉協議会に委託した。
85	生活支援体制整備事業	高齢介護課等	日常生活において比較的軽度の支援が必要な高齢者等に対して、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できる体制を整備。令和3年度以降は、高齢者だけではなく、全ての世代の人を対象に拡大し、地域共生社会の実現を目指し取り組む。	各地区で協議会を開催し、コロナ禍における地域課題の整理を行った。また、社会資源の発掘として、企業の地域貢献活動と連携し、住民主体の支え合う地域づくりの話し合いや活動場所の創出、買い物困難地域での移動販売車の誘致に向けた支援を行った。	各地区において協議会を開催し、地域住民、企業等と地域課題や地域づくりについて話し合いを行った。また、企業の地域貢献活動と連携し、常設型フードドライブの実施に向けた支援を行った。	各地区の協議体において、定期的に地域住民や地域活動者などが地域に関する情報交換や意見交換を行うことにより、地域を支える協力者が増えてきて、自助・互助・共助の意識が高まった。また、市内の社会福祉法人を対象に連携強化のために勉強会を実施し、分野を越えた法人間の連携の必要性の意識を高めた。
86	さわやか隊事業	環境保全課等	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成、野焼きや路上喫煙、空き地の雑草、ごみの不法投棄など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進する。	入隊されていない行政区・事業所へPRを行った。統一行動日については、新型コロナ感染拡大蔓延防止の観点から中止となった。	入隊されていない行政区・事業所へPRを行った。また、令和4年11月24日 (木) に統一行動日イベントを豊田合成記念体育館エントリオで開催し、各さわやか隊の交流と情報交換により、生活環境の保全及び美化について意識を高めた。	年度途中からコロナの扱いが変更されたため、コロナ以前の活動が戻ってきた。また、令和5年11月24日 (金) に統一行動日イベントを稲沢市勤労福祉会館で開催し、環境美化に関する演劇の鑑賞や各さわやか隊の交流と情報交換により、生活環境の保全及び美化について意識を高めた。
87	シティプロモーション事業【再掲】	シティプロモーション課等	【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】
88	観光まちづくり事業【再掲】	商工観光課等	【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】